



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 京都きもの友禪株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,130	△2.3	625	160.2	762	112.0	450	—
28年3月期	12,413	△10.0	240	△62.3	359	△50.0	△783	—

(注) 包括利益 29年3月期 465百万円(—%) 28年3月期 △835百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.69	—	6.0	4.9	5.2
28年3月期	△65.57	—	△9.5	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,565	7,495	48.2	627.64
28年3月期	15,539	7,532	48.5	630.70

(参考) 自己資本 29年3月期 7,495百万円 28年3月期 7,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,358	△79	△1,101	4,094
28年3月期	1,186	300	△1,402	3,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	501	—	6.1
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	501	111.4	6.7
30年3月期(予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		98.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,561	△4.6	462	△28.2	501	△29.2	326	△30.9	27.30
通 期	12,691	4.6	704	12.6	782	2.6	508	12.8	42.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,498,200株	28年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,555,564株	28年3月期	3,555,464株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,942,707株	28年3月期	11,942,781株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,194	△2.3	560	236.2	715	135.2	419	—
28年3月期	12,482	△9.9	166	△71.2	304	△55.4	△818	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	35.13		—					
28年3月期	△68.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,764		6,933		64.4		580.55	
28年3月期	11,234		6,998		62.3		585.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,933百万円 28年3月期 6,998百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 10
(連結貸借対照表関係)	P. 10
(連結損益計算書関係)	P. 11
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17
(2) 固定資産の売却方針について.....	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、為替や株価の変動懸念などもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

また、呉服業界におきましても、環境は引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品構成や広告施策を中心に改善を図り、受注高増加に向けた取り組みを強化してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

[和装関連事業]

「振袖」販売およびレンタルについては、平均単価が低下したものの、来店者数が増加したため、受注高は前年同期比 6.2%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、店外催事を中心に受注高が減少したため、前年同期比 8.8%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 3.3%減の 11,699 百万円となりました。また売上高（出荷高）については、1.9%減の 11,601 百万円となりました。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ 0.8 ポイント改善し 64.2%となりました。また、販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心として経費全般の削減・効率化を図ってきたことにより、対売上高比では前年同期に比べ 2.9 ポイント改善いたしました。この結果、和装関連事業の営業利益は 245 百万円（前年同期は 184 百万円の営業損失）となりました。

[金融サービス事業]

金融サービス事業については、売上高は前年同期比 10.2%減の 529 百万円、営業利益は 10.6%減の 379 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比 2.3%減の 12,130 百万円、営業利益は 160.2%増の 625 百万円、経常利益は 112.0%増の 762 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は 450 百万円（前期は特別損失として店舗の減損損失を 1,043 百万円計上したこともあり 783 百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 6.0%増加し、12,843 百万円となりました。これは、現金及び預金が 1,397 百万円増加し、割賦売掛金が 625 百万円、有価証券が 519 百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 20.5%減少し、2,722 百万円となりました。これは、差入保証金が 700 百万円増加し、投資有価証券が 1,380 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.2%増加し、15,565 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 0.6%増加し、7,911 百万円となりました。これは、前受金が 574 百万円、未払法人税等が 135 百万円それぞれ増加し、短期借入金が 600 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 10.8%増加し、158 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 0.8%増加し、8,069 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.5%減少し、7,495 百万円となりました。これは、利益剰余金が 51 百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 178 百万円増加し、4,094 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,358 百万円の収入（前年同期比 172 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 711 百万円（前年同期は純損失 601 百万円）となったこと、減損損失の計上 45 百万円、法人税等の支払額 158 百万円、売上債権の減少 1,203 百万円及び割賦未実現利益の減少 95 百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、79 百万円の支出（前年同期は 300 百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入 700 百万円、差入保証金の差入による支出 700 百万円及び有形固定資産の取得による支出 75 百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,101 百万円の支出（前年同期は 1,402 百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額 600 百万円及び配当金の支払 501 百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの、個人消費につきましては不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、「振袖」販売においては、引き続き広告・販促施策の改善を図り、来店者数の増加を図ってまいります。また、「一般呉服」等の販売についても、既存顧客全体の更なる活性化に向けて、商品構成や催事構成の見直しを図るとともに、収益性の向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 12,691 百万円（前年同期比 4.6%増）、営業利益 704 百万円（前年同期比 12.6%増）、経常利益 782 百万円（前年同期比 2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 508 百万円（前年同期比 12.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを重視しております。当期については、1株につき年間 42 円の配当を予定しておりますが、次期についても 1株につき年間 42 円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S 適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,971	4,094,876
売掛金	11,166	7,284
割賦売掛金	5,540,986	4,915,833
有価証券	※1 1,920,991	※1 1,401,540
商品及び製品	1,604,074	1,547,468
原材料及び貯蔵品	26,442	27,295
繰延税金資産	149,126	157,468
その他	166,490	691,333
流動資産合計	12,116,249	12,843,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,751	1,315,041
減価償却累計額	△1,039,878	△999,618
建物（純額）	310,873	315,423
土地	518,407	518,407
その他	99,432	98,309
減価償却累計額	△84,576	△85,540
その他（純額）	14,856	12,768
有形固定資産合計	844,136	846,598
無形固定資産	30,934	14,419
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,742,072	361,342
差入保証金	2,850	702,850
敷金及び保証金	735,320	736,380
繰延税金資産	65,012	58,518
その他	2,790	2,025
貸倒引当金	△340	—
投資その他の資産合計	2,547,706	1,861,116
固定資産合計	3,422,778	2,722,135
資産合計	15,539,027	15,565,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,303	191,573
短期借入金	※2 600,000	—
未払法人税等	94,504	229,954
前受金	1,409,587	1,983,927
預り金	3,787,363	3,820,514
賞与引当金	214,500	196,000
販売促進引当金	75,330	87,580
割賦未実現利益	816,769	721,193
資産除去債務	89,859	85,308
その他	557,614	595,165
流動負債合計	7,863,831	7,911,217
固定負債		
長期末払金	6,540	6,540
資産除去債務	135,173	151,818
繰延税金負債	1,160	—
固定負債合計	142,874	158,358
負債合計	8,006,705	8,069,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,936,684	7,885,254
自己株式	△3,335,465	△3,335,559
株主資本合計	7,525,424	7,473,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	21,758
その他の包括利益累計額合計	6,897	21,758
純資産合計	7,532,322	7,495,659
負債純資産合計	15,539,027	15,565,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,413,335	12,130,324
売上原価	4,495,223	4,310,563
売上総利益	7,918,112	7,819,761
販売費及び一般管理費	※1 7,677,638	※1 7,194,031
営業利益	240,473	625,729
営業外収益		
受取利息	1,903	514
受取配当金	3,831	2,559
信販取次手数料	96,005	82,356
違約金収入	—	25,979
雑収入	23,293	28,396
営業外収益合計	125,033	139,807
営業外費用		
支払利息	3,313	699
雑損失	2,563	2,520
営業外費用合計	5,877	3,219
経常利益	359,629	762,317
特別利益		
投資有価証券売却益	86,295	—
その他	415	—
特別利益合計	86,710	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,146	※2 4,793
減損損失	※3 1,043,017	※3 45,808
その他	1,350	—
特別損失合計	1,047,513	50,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△601,173	711,716
法人税、住民税及び事業税	162,155	271,119
法人税等調整額	19,806	△9,568
法人税等合計	181,961	261,551
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,135	450,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△783,135	450,164

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,135	450,164
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△51,989	14,861
その他の包括利益合計	※1 △51,989	※1 14,861
包括利益	△835,125	465,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△835,125	465,026
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	△3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239
当期変動額								
剰余金の配当			△501,601		△501,601			△501,601
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△783,135		△783,135			△783,135
自己株式の取得				△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△51,989	△51,989	△51,989
当期変動額合計	—	—	△1,284,736	△191	△1,284,927	△51,989	△51,989	△1,336,917
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	△3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	△3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322
当期変動額								
剰余金の配当			△501,594		△501,594			△501,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			450,164		450,164			450,164
自己株式の取得				△93	△93			△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,861	14,861	14,861
当期変動額合計	—	—	△51,430	△93	△51,523	14,861	14,861	△36,662
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,885,254	△3,335,559	7,473,900	21,758	21,758	7,495,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△601,173	711,716
減価償却費	93,157	69,960
減損損失	1,043,017	45,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△660	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,500	△18,500
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△18,680	12,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,630	—
受取利息及び受取配当金	△5,734	△3,074
支払利息	3,313	699
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,295	—
有形固定資産除却損	3,146	4,793
売上債権の増減額(△は増加)	850,027	1,203,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,614	55,753
仕入債務の増減額(△は減少)	2,167	△26,729
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	△109,835	△95,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,087	40,651
預り金の増減額(△は減少)	△34,345	33,151
その他	△27,292	△520,827
小計	1,074,210	1,513,109
利息及び配当金の受取額	7,216	4,835
利息の支払額	△3,320	△701
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108,313	△158,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,419	1,358,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,550,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△40,390	△75,187
有形固定資産の除却による支出	△10,207	△4,450
投資有価証券の取得による支出	△1,402,588	—
投資有価証券の売却による収入	186,155	—
差入保証金の差入による支出	—	△700,000
敷金の差入による支出	△22,403	△22,834
敷金の回収による収入	37,516	21,774
貸付けによる支出	△1,800	△1,100
貸付金の回収による収入	4,160	2,465
その他	△89	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,352	△79,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△191	△93
配当金の支払額	△502,020	△501,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,212	△1,101,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,560	178,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,253	3,916,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,916,813	※1 4,094,876

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,640千円は、「差入保証金」2,850千円、「その他」2,790千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	701,150千円	1,351,445千円
投資有価証券	1,355,235	—

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	8,000,000千円
貸出実行残高	600,000	—
差引額	7,900,000	8,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,367,091千円	1,210,112千円
販売促進費	989,152	841,110
給与手当	2,558,058	2,438,975
減価償却費	90,308	65,286
賃借料	842,889	846,311
賞与引当金繰入額	214,500	196,000
販売促進引当金繰入額	74,150	86,450

※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,146千円	4,793千円
工具器具備品	0	0
計	3,146	4,793

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他2店	東京都中央区 他2店	処分予定資産	建物等及び土地
千葉店 他17店	千葉県千葉市 他17店	店舗	建物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産のうち東京本館については、平成28年4月22日開催の取締役会において売却及び移転することを、他2店舗についても移転することを決議しておりますので、処分が見込まれる店舗建物等資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

それ以外の18店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	土地	合計
処分予定資産 (東京本館他2店舗)	20,883千円	16千円	929,101千円	950,001千円
北海道地区 1店舗	767	17	—	784
東北地区 1店舗	5,722	0	—	5,722
関東地区 5店舗	27,516	17	—	27,534
中部地区 5店舗	31,836	28	—	31,864
近畿地区 2店舗	11,158	17	—	11,175
中国地区 2店舗	9,376	0	—	9,376
四国地区 1店舗	5,378	0	—	5,378
九州地区 1店舗	1,179	0	—	1,179
計	113,818	97	929,101	1,043,017

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

処分予定資産である東京本館の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。それ以外の店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
銀座店 他4店	東京都中央区 他4店	店舗	建物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記5店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	合計
東北地区 1店舗	5,912千円	0千円	5,912千円
関東地区 3店舗	35,557	0	35,557
中部地区 1店舗	4,337	0	4,337
計	45,808	0	45,808

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,251千円	21,421千円
組替調整額	△86,295	—
税効果調整前	△77,043	21,421
税効果額	25,053	△6,560
その他有価証券評価差額金	△51,989	14,861
その他の包括利益合計	△51,989	14,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,555,274	190	—	3,555,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,555,464	100	—	3,555,564

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,696,971千円	4,094,876千円
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 （有価証券）	1,219,841	—
現金及び現金同等物	3,916,813	4,094,876

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸表計上額 （注）2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,823,856	589,478	12,413,335	—	12,413,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,539	19,539	△19,539	—
計	11,823,856	609,017	12,432,874	△19,539	12,413,335
セグメント利益 又は損失（△）	△184,979	424,629	239,650	823	240,473
セグメント資産	9,538,291	6,000,736	15,539,027	—	15,539,027
その他の項目					
減価償却費	93,157	—	93,157	—	93,157
減損損失	1,043,017	—	1,043,017	—	1,043,017
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,493	—	45,493	—	45,493

（注）1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,601,162	529,162	12,130,324	—	12,130,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,590	19,590	△19,590	—
計	11,601,162	548,752	12,149,914	△19,590	12,130,324
セグメント利益	245,860	379,527	625,388	341	625,729
セグメント資産	10,203,388	5,361,846	15,565,235	—	15,565,235
その他の項目					
減価償却費	69,960	—	69,960	—	69,960
減損損失	45,808	—	45,808	—	45,808
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,829	—	75,829	—	75,829

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	630.70円	627.64円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△65.57円	37.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△783,135	450,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△783,135	450,164
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,781	11,942,707

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,532,322	7,495,659
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,532,322	7,495,659
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,555,464	3,555,564
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,942,736	11,942,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年6月29日付）

・ 新任取締役候補

取締役管理本部長 兼経理部長 兼システム部長 あまの しんや 天野 真也
（現 経理部長 兼システム部長）

・ 退任予定取締役

みかみ あきこ 三上 明子 （現 取締役）
いしくぼ よしゆき 石久保 善之 （現 社外取締役）

・ 辞任予定監査役

みなみひさまつ ひろみつ 南久松 宏光 （現 監査役（非常勤））

(2) 固定資産の売却方針について

平成28年4月22日付「当社店舗の移転および固定資産の売却方針の決定に伴う特別損失計上に関するお知らせ」において、当社店舗である東京本館の移転ならびに土地・建物の売却を平成28年中に行う予定であると公表しておりましたが、現時点において移転先を決定するに至っておらず、土地・建物の売却時期等も確定していません。なお、現在も移転先物件の選定を継続しており、土地・建物の売却方針に変更はございません。